

気候変動×ジェンダー平等：日本の女性が果たせる役割

公益財団法人 地球環境戦略研究機関
サステナビリティ統合センター
副ディレクター 天沼伸恵

2021年12月5日

「気候変動 × ジェンダー平等—CSW66において」

(公財)地球環境戦略研究機関 (IGES)

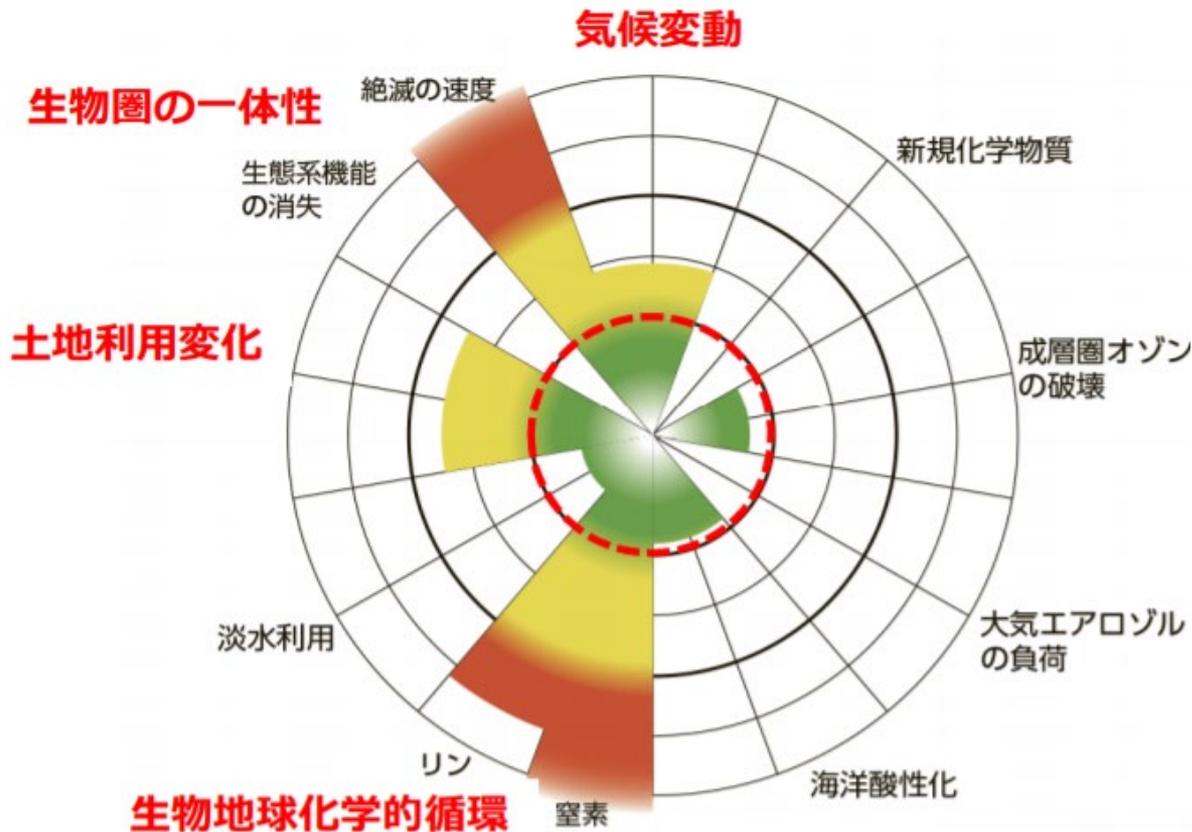
1998年3月：日本政府のイニシアティブと神奈川県
の支援により設立

2012年4月：公益財団法人として独立

- 持続可能な開発のための**政策的・実践的研究**(戦略研究)を実施。
- 持続可能でレジリエントで包摂的な**アジア太平洋地域と世界のあるべき姿**を追究する「**チェンジ・エージェント**」。



プラネタリーバウンダリー(地球の限界)



- 人類が安全に活動できる環境の限界を定義
- SDGsなど世界の政策策定に大きな影響
- メッセージ
 - 人類が豊かに生存し続けるための基盤となる地球は限界に達しつつある
 - 地球が持つ回復力の限界を超えると不可逆的変化が起こる危険性が高まる

- 不安定な領域を超えてしまっている (高リスク)
- 不安定な領域 (リスク増大)
- 地球の限界の領域内 (安全)

2014年の更新

資料 : Will Steffen et al.「Planetary boundaries :Guiding human development on a changing planet」より環境省作成

SDGsで地球の限界内での繁栄を目指す



出典: ケイト・ラワース, 『ドーナツ経済学が地球を救う』, 河出書房新社, (2018)

緩和: ライフスタイルの変革

カーボンフットプリント目標 (tCO₂e/人/年)

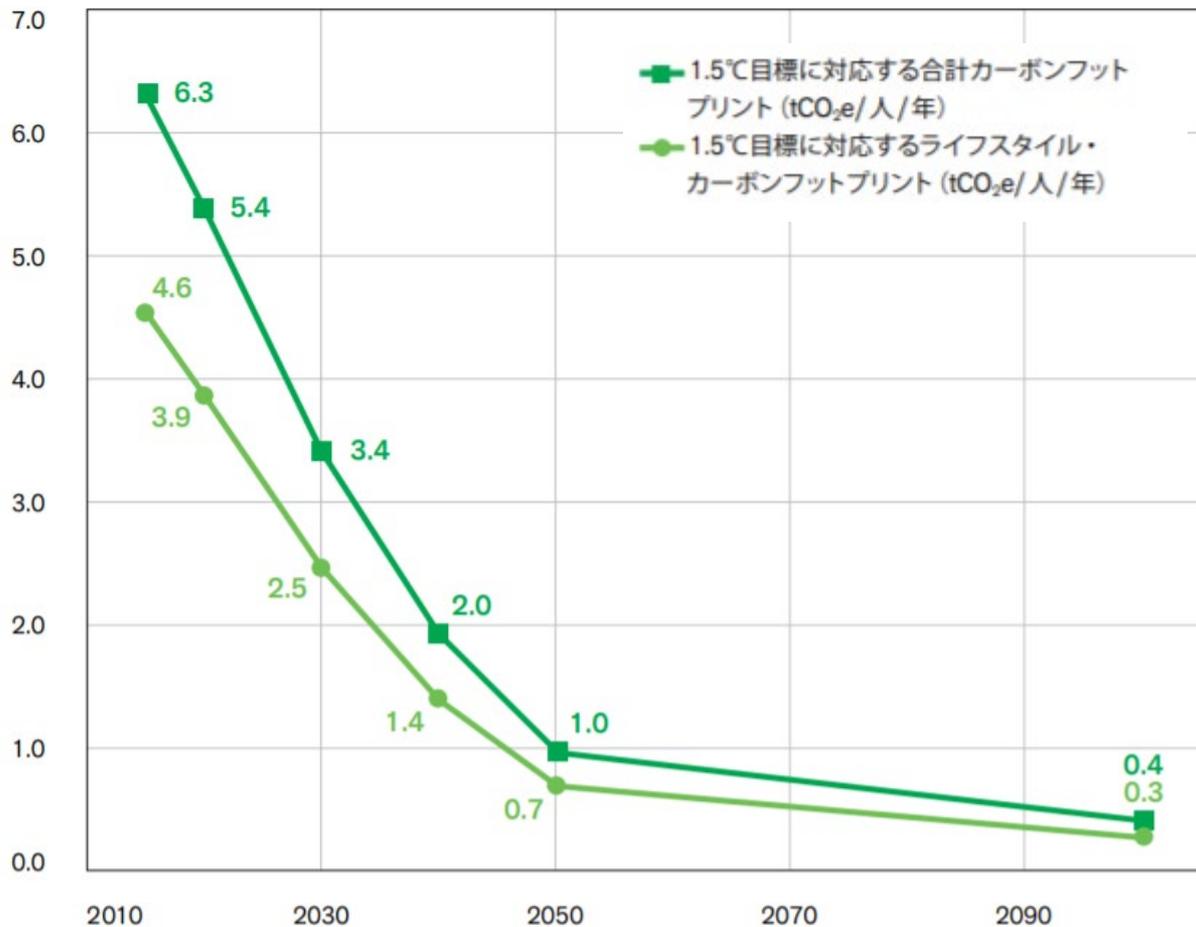
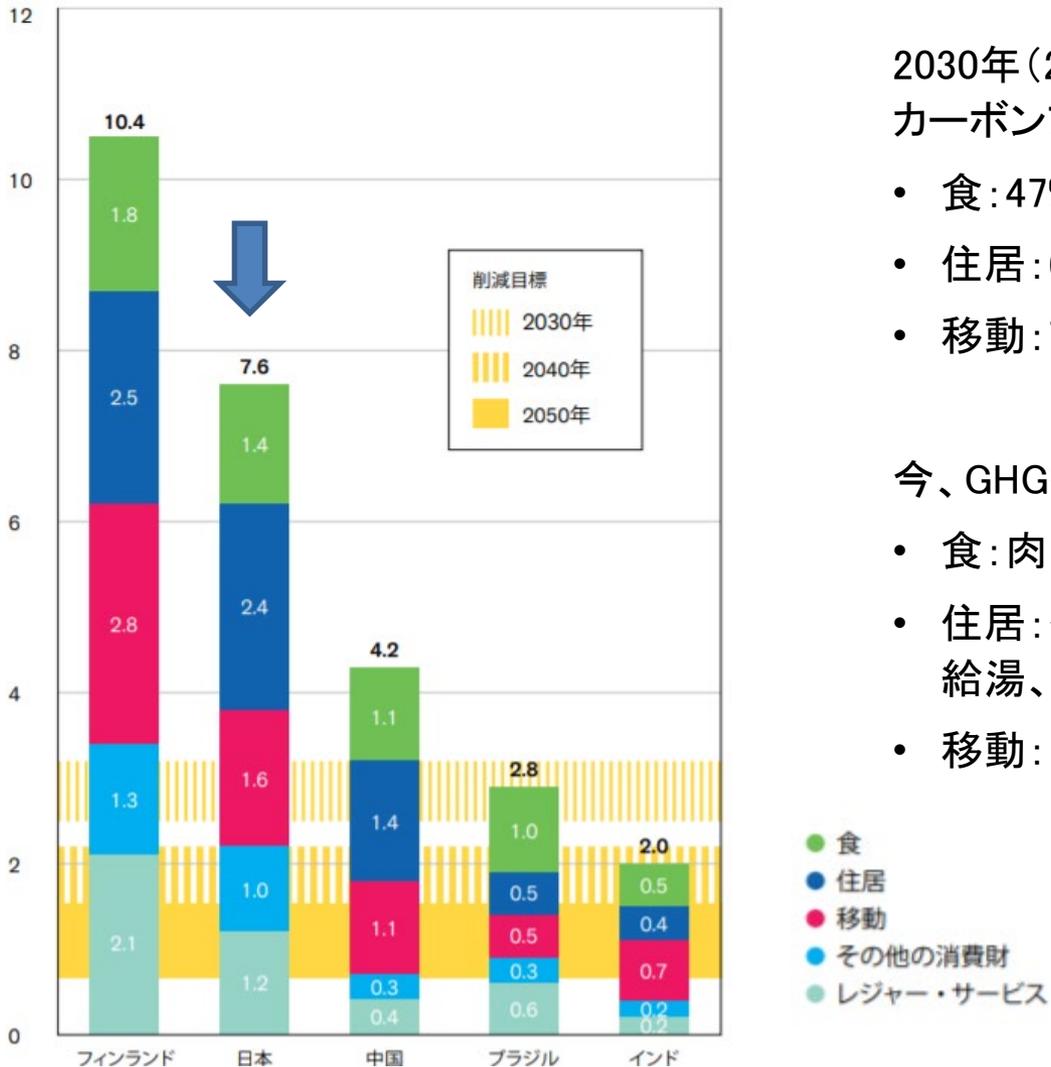


図 1.1 1.5°C目標に対応するライフスタイル・カーボンフットプリントおよび合計カーボンフットプリント目標

- 消費における購買決定権
女性 > 男性
- 1.5度ライフスタイルへの移行の主体者

緩和: ライフスタイルの変革

ライフスタイル・カーボンフットプリント (tCO₂e/人/年)



2030年(2050年)までに日本人が削減すべきカーボンフットプリント

- 食: 47% (75%)
- 住居: 68% (93%)
- 移動: 72% (96%)

今、GHG排出に大きく貢献してしまっている行動

- 食: 肉・乳製品の消費
- 住居: 化石燃料エネルギーを用いた暖冷房、給湯、調理、照明
- 移動: 自動車の使用、航空機での移動

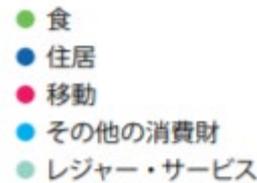


図 1.2 一人当たりライフスタイル・カーボンフットプリントおよび削減目標とのギャップ

適応: 気候災害に備えて



- 気候変動で災害の激甚化
- 災害時の死者数
女性 > 男性
- 地域の人とのつながりが強く、避難行動に活かされる
- 都道府県の防災会議で女性委員の割合が1/3を超えるのは鳥取、島根、徳島のみ。一人もいないケースは27%。(2017年)
- 政策、計画、資金などをジェンダーに公正なものにすること、意思決定をする立場にある女性・少女の割合を増やすことなどが求められている

おわりに

- 気候変動とその他の環境・社会課題との密接な関係
- 緩和、適応の両方で、女性が変革の主体者に
- 気候政策等へのジェンダー主流化